



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	5,179	35.1	309	105.1	308	106.1	167	151.4
2019年6月期第2四半期	3,832	31.5	150	—	149	—	66	—

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 199百万円(111.4%) 2019年6月期第2四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	32.16	30.43
2019年6月期第2四半期	13.06	12.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,033	1,444	43.5
2019年6月期	2,617	1,244	44.0

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 1,319百万円 2019年6月期 1,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	18.0	600	32.7	602	32.2	270	32.5	51.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	5,223,000株	2019年6月期	5,207,800株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	286株	2019年6月期	286株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	5,210,596株	2019年6月期2Q	5,102,260株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や金融市場の不安定な動向、10月に実施された消費税率引き上げによる消費マインドの変化等、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しております。また、「賢い消費」や「エシカル消費」といった言葉が徐々に普遍化するなど、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や様々な消費スタイルを求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する、「リユースを核とした最適化商社」をビジョンに掲げ、その実現に向けた事業を展開しております。

② 当該四半期累計期間における業績の概況

多様化する消費行動や様々な消費スタイルを求める消費者にリーチする、積極的かつ効率的なWebマーケティング活動や各種メディアの運営、新たな仕入チャネルの開拓など、各セグメントそれぞれにおいてサービスを拡充しつつも、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,179,239千円（前年同期比：35.1%増）、営業利益は309,012千円（前年同期比：105.1%増）、経常利益は308,285千円（前年同期比：106.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,557千円（前年同期比：151.4%増）となり、前四半期に引き続き、事業間シナジー創出や優秀な人材の採用といった将来的な収益獲得に対する先行投資を行いながらも、伸長いたしました。

③ セグメント別の概況

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期（2019年6月期）末においては当該投資が奏功し、既存事業の収益性改善に加えて、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期まではネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行ってまいりましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。主力サービスとして、買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトに掲げ、加えて商材別に分類された30カテゴリーの買取サイトを自社で運営しており、月間平均で約4万件の買取依頼を受領しております。一方、販売においてはヤフオク！をはじめ、楽天市場、Amazonなど、複数のマーケットプレイスへの出品に加えて、自社ECサイトであるReReを運営しております。また、当社は、リユース事業者として「大型」「高額」「大量」といった、品質担保やロジスティクスの観点からCtoC（個人間）では取引が難しい領域の商材をメインターゲットとしながらも、ニッチな商材に及ぶ幅広いカテゴリーの商材を取り扱っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、買取・販売ともに堅調に推移し、また、前四半期に引き続き、業務プロセスの更なるIT化や標準化等、業務効率化を推進いたしました。加えて、大手金融機関の会員向け買取サ

ービスや、大手メーカーの商品下取りサービス等、新たな仕入チャネルの開拓を行いました。

なお、2019年2月に事業承継した「おいくら」（消費者と全国のリユースショップをマッチングするサイトとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のインターネットプラットフォーム）については、「高く売れるドットコム」の連携を、2019年6月末より開始し、消費者とリユースショップとのマッチング率向上に向けたIT投資の効果が徐々に発現し始めております。

これらの取り組みが奏功し、家電・音響機材・楽器・カメラ・パソコンといった主要商材カテゴリーの取引量が堅調に拡大しました。また、参入障壁が高く市場開拓余地の大きい農機具・建機・医療機器などの戦略分野の中でも農機具が大きく伸張いたしました。これらの結果、売上高は3,454,064千円、セグメント利益は339,429千円となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、下記の5つのメディアを運営しております。

- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」

当第2四半期連結累計期間におきましては、2019年9月の新型スマートフォン発売に伴う特需が発生した結果、2019年8月に事業譲受によって新たに加わったメディアである「SIMCHANGE」をはじめ、モバイル通信に関するメディアが好調に推移し、運営するメディアのPV（ページビュー）合計数が月間1,000万を突破するに至りました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は263,660千円、セグメント利益は177,179千円となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社のMEモバイルが主体となり、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。主力サービスとしては、「カシモ（＝賢いモバイルの略称）」というブランド名のもと、通信サービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、メディア事業とのシナジーを活かし、新規回線契約の獲得に注力するとともに、オプションメニューの拡充やWebマーケティング活動を行ってまいりました。それらのことが奏功し、累計契約回線数が約4.5万件となるなど、前期に引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は1,600,453千円、セグメント利益は139,791千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて415,641千円増加し、3,033,119千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加191,352千円や売掛金の増加66,364千円及びのれんの増加127,720千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて215,260千円増加し、1,588,215千円となりました。これは主に、買掛金の増加51,623千円や1年内返済予定の長期借入金の増加78,017千円及び長期借入金の増加191,150千円があった一方で、未払法人税等の減少81,535千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて200,380千円増加し、1,444,903千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上167,557千円や非支配株主持分の増加32,175千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて191,352千円増加し、1,358,199千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、121,423千円の資金の増加(前年同四半期は30,707千円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上307,583千円があった一方で、売上債権の増加66,364千円やたな卸資産の増加9,073千円及び法人税等の支払167,216千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、193,911千円の資金の減少(前年同四半期は19,986千円の資金の減少)となりました。これは主に事業譲受による支出150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、263,840千円の資金の増加(前年同四半期は185,350千円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、2020年6月期の通期連結業績予想につきましては、2019年8月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。今後、修正が必要と見込まれた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,847	1,358,199
売掛金	504,267	570,632
商品	367,659	373,757
その他	78,949	96,607
流動資産合計	2,117,723	2,399,196
固定資産		
有形固定資産	144,904	145,928
無形固定資産		
のれん	86,666	214,387
その他	22,480	24,245
無形固定資産合計	109,146	238,632
投資その他の資産	245,702	249,361
固定資産合計	499,753	633,922
資産合計	2,617,477	3,033,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,090	227,714
1年内返済予定の長期借入金	221,971	299,988
未払金	197,870	204,043
リース債務	11,979	12,039
未払法人税等	179,845	98,310
受注損失引当金	6,138	2,231
その他	205,744	184,282
流動負債合計	999,639	1,028,608
固定負債		
長期借入金	333,823	524,973
リース債務	33,986	27,952
その他	5,505	6,681
固定負債合計	373,315	559,607
負債合計	1,372,955	1,588,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,375	306,699
資本剰余金	286,015	286,339
利益剰余金	559,324	726,882
自己株式	△394	△394
株主資本合計	1,151,320	1,319,526
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	91,761	123,937
純資産合計	1,244,522	1,444,903
負債純資産合計	2,617,477	3,033,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	3,832,268	5,179,239
売上原価	2,273,795	3,197,996
売上総利益	1,558,472	1,981,242
販売費及び一般管理費	1,407,817	1,672,230
営業利益	150,655	309,012
営業外収益		
保険配当金	136	130
為替差益	85	423
自販機収入	746	157
その他	751	419
営業外収益合計	1,719	1,131
営業外費用		
支払利息	1,548	1,652
支払補償費	383	—
解約違約金	547	—
その他	289	206
営業外費用合計	2,768	1,859
経常利益	149,606	308,285
特別損失		
固定資産除却損	—	701
特別損失合計	—	701
税金等調整前四半期純利益	149,606	307,583
法人税、住民税及び事業税	45,316	88,360
法人税等調整額	9,807	19,490
法人税等合計	55,123	107,850
四半期純利益	94,482	199,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,822	32,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,659	167,557

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	94,482	199,732
四半期包括利益	94,482	199,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,659	167,557
非支配株主に係る四半期包括利益	27,822	32,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、ネット型リユース事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,454,064	124,721	1,600,453	5,179,239	—	5,179,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	138,938	—	138,938	△138,938	—
計	3,454,064	263,660	1,600,453	5,318,178	△138,938	5,179,239
セグメント利益	339,429	177,179	139,791	656,400	△347,387	309,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△347,387千円には、セグメント間取引消去18,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期(2019年6月期)末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業(販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売)の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っていましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSIMCHANGE事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は150,000千円であります。